



STANDARD

2025 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス

代表者名 代表取締役社長 眞野 定也

(コード:2721 東証スタンダード)

問合せ先 取締役 山室 敬史

(TEL. 03-6455-4278)

### 新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、新たな事業として系統用蓄電池<sup>1)</sup>事業(以下、「本事業」といいます。)を開始することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、後述の通り本事業は、当社が2020 年より行っている太陽光事業に関連して、事業の開始に至ったものであり、本事業のセグメント分類につきましては、旧来「太陽光事業」と呼称していたセグメントを「エネルギー関連事業」と呼び変え、太陽光事業と統合して取り扱うことを予定しております。

### 記

#### 1. 事業開始の趣旨

当社は、「未来へつなぐ新たな創造をーLink to the futureー」を経営理念に掲げ、付加価値の向上と創造的変革に挑戦し、世の中の様々な課題に対し、最良のソリューションを提供することにより、社会に必要とされ、また全てのステークホルダーに対して、満足を提供できる企業となることを目指しております。

具体的には、「不動産事業」、「スポーツ事業」、「太陽光事業」、「環境ソリューション事業」、「再生医療関連事業」の 5 つの事業(2023 年 7 月 1 日より休止している「Web 事業」を除く。)を展開しております。

うち、「太陽光事業」については、我が国の国策である「2050年カーボンニュートラルの実現」

---

<sup>1)</sup> 系統用蓄電池とは、電力系統(発電所・送電線・変電所・配電設備などの電力ネットワーク)に直接接続される大規模な蓄電池のことであり、電力需要が比較的少ない時間帯や再生可能エネルギーの発電量が多い時間帯には充電し、電力需要が高まる時間帯や再生可能エネルギーの発電量が減少する時間帯には放電し系統を通じて電力を供給します。この仕組みにより、系統用蓄電池は、電力の需給バランスを調整し、系統電力の安定化や再生可能エネルギーの導入拡大などへの貢献が期待されております。

に向けた太陽光発電を含む再生可能エネルギーの導入拡大の進行を見越して、当社も太陽光発電所の開発販売業務や販売仲介業務に取り組んでまいりました。しかしながら、太陽光発電事業に関しては、①2022年以降、FIT(固定価格買取制度)から FIP(市場連動型制度)への移行により事業の収益性が相対的に低下したこと、②特に大規模な太陽光発電所を設置するための土地利用規制が強化され、設置期間の長期化と費用負担の増加が生じたこと、③太陽光発電を主として特に日中の電力供給の増加により、電力会社が出力制御(抑制)を実施することとなり、太陽光発電所としては発電しても売電できない時間帯が生じたこと等が事業遂行の課題として新たに生じております。

他方、電力の需給バランスの乱れを調整し、系統全体の負荷を平準化するための系統用蓄電池の活用が昨今着目されてきました。具体的には大規模容量の蓄電池を集積した蓄電所を敷設し、電力系統に直接接続し、市場を通じて電力の調整や供給を行う事業であり、急速に導入が進んでおります。

資源エネルギー庁の公表資料<sup>2)</sup>によると、2023年時点で約 2GWh であった蓄電容量が2030 年には 14.1～23.8GWh 程度にまで成長すると見込まれております。

このような状況下において、当社では太陽光発電事業の推進の過程で得た系統用蓄電池に関する多くの情報をもとに検討を重ねた結果、上述の通り高い社会需要や成長性が見込まれると考えられること、具体的に系統用蓄電所の販売に関する案件が生じていること等を踏まえ、新たな事業として本事業を開始することといたしました。

なお、当社では、本事業を開始するにあたり、国内外の蓄電池メーカー、アグリゲーター<sup>3)</sup>、EPC 業者<sup>4)</sup>、蓄電所運営事業者等から多くの情報収集を行ったうえで、本事業にかかる事業リスクの検証を行ってまいりました。加えて、当社取締役である 2 名の会計士(中山宏一及び山室敬史)及び外部の専門家である 2 名の会計士による内部統制リスクの検証を踏まえ、当社コンプライアンス委員会の審理を経た上で、本事業を開始することを決定いたしました。

当社では、本事業を推進することにより、当社グループの事業基盤が拡大し、また、当社が掲げる SDGsの目標の一つである「7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」をより直接的かつ具体的に実現できるものと考えております。

---

<sup>2)</sup> 資源エネルギー庁「系統用蓄電池の現状と課題」(2024 年 5 月 29 日公表) 及び「系統用蓄電池の迅速な系統連系に向けて」(2025 年 3 月 17 日公表)

<sup>3)</sup> アグリゲーターとは、系統用蓄電池を束ねて管理し、電力の需給バランス調整や電力市場での取引を行う事業者のことをいい、「特定卸供給事業者」とも呼ばれます。

<sup>4)</sup> EPC 業者とは、系統用蓄電池システムの設計 (Engineering)、必要な部品や材料の調達 (Procurement)、そして実際に蓄電池システムを構築する施工 (Construction) を一括で請け負う業者のことをいいます。

## 2. 本事業の概要

### (1) 本事業の内容

本事業は以下の業務から構成されます。

#### ①系統用蓄電所開発販売業務

当社の連結子会社である株式会社ジェイクレスト(以下、「JC 社」といいます。)が系統用蓄電所を開発し、当該蓄電所を外部顧客へ販売する事業(以下、「蓄電所販売業務」といいます。)となり、当面は本事業における主たる業務となることを想定しております。

具体的には、JC 社は、顧客との間で蓄電所売買契約を締結したうえで、事業用地(送配電事業者から系統接続が可能である旨の回答書<sup>5)</sup>を受領している土地に限る)を取得し、EPC 業者を通じ蓄電池システムの調達及び設置工事等を行うとともに、電力会社との間で系統連系契約を締結し、蓄電所の完成とともに顧客へ当該蓄電所を引き渡します。

蓄電所販売事業においては、以下の案件において販売先候補が存在しており、契約の締結等具体的な進捗がありましたら速やかに開示いたします。

名称(仮称)	埼玉狭山蓄電所	長野茅野蓄電所	埼玉本庄蓄電所
所在地	埼玉県狭山市	長野県茅野市	埼玉県本庄市
蓄電池出力	約 2MW	約 2MW	約 2MW
蓄電池容量	約 8MWh	約 8MWh	約 8MWh
用地取得(予定)	2025 年 8 月	2025 年 8 月	2025 年 8 月
着工(予定)	2026 年 2 月	2026 年 2 月	2026 年 10 月
稼働開始(予定)	2026 年 12 月	2026 年 12 月	2027 年 8 月

#### ②系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用業務

当社では、2024 年 10 月 30 日付「連結総資産の増加に関するお知らせ」にて公表の通り、当社の連結子会社である合同会社クレストソーラーを営業者として「再生可能エネルギーあるいはクリーンエネルギーに関連する事業への出資」を目的として、ジェイエナジー1 号匿名組合(以下、「本組合」といいます。)を組成しており、今後本組合の事業として系統用蓄電池への投資を行うことを予定しております。

当社では、2025年3月3日付「(開示事項の経過) 再発防止策の実施状況に関するお知らせ (8)」8頁にて公表の通り、本組合の組成、ならびに契約締結に至る業務については、当社の新規事業には該当しないと判断しておりましたが、今後、当社がより主体的

---

<sup>5)</sup> 対象土地において蓄電池設備を電力系統(送配電網)に接続することが可能かどうかについて、管轄の送配電事業者へ検討依頼の申込みを行うことで、送配電事業者より接続可否や接続条件の回答として文書で通知され、対象地が系統用蓄電所の事業用地として適しているか否かを判断いたします。

に系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用を行う可能性があることから、当該業務を「ファンド管理業務」として本事業内の業務と定義することといたしました。

なお、当該ファンド管理業務においては、ファンド組成業務等にかかるコンサルティング報酬、ファンド組成後に行う管理業務にかかる管理報酬及び成功報酬等を収受することを予定しております。

(2) 当該事業を担当する部門

系統用蓄電所開発販売業務については JC 社、ファンド管理業務については当社の連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズが担当します。

(3) 当該事業のために特別に支出する金額及び内容

本事業のために特別に支出する金額はありません。

なお、本事業は受注開発による実施となるため、案件ごとに顧客との契約に基づく事前の入金を受けたのちに、開発にかかる支出を行う予定であります。

3. 日程

(1) 取締役会決議日 2025 年 6 月 25 日

(2) 事業開始日期日 2025 年 6 月 25 日

4. 今後の見通し

本事業が、当期の当社業績に与える影響は現在精査中であり、判明次第、速やかに開示いたします。

以上